

2016年度第1四半期決算のご報告

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社を取り巻く市場環境は、為替の急激な円高が進行したものの、国内設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、国内外において緩やかな回復基調で推移しました。こうした中、第1四半期決算においては、売上高は、海外子会社の為替換算差による減収影響があったものの、産業インフラを中心とした需要増により前年同期並となりました。また、営業損益は、価格ダウンおよび為替影響を需要増およびコストダウン等の体質改善効果により打ち返し、前年同期並となりました。

当社は、2018年度を最終年度とする新中期経営計画「Renovation2018」を発表しました。同封の「富士電機レポート2016（抜粋版）」に計画の概要を記載しておりますが、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、2018年度売上高9,000億円、営業利益率6%以上を目指し、社員一同、新たな気持ちで邁進します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年8月

富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通彦



第1四半期決算

為替影響を吸収し、売上高・営業損益ともに前年同期並



セグメント別状況

	売上高 (億円)			営業損益 (億円)		
	2015年度	2016年度	増減	2015年度	2016年度	増減
発電・社会インフラ	274	289	16	2	4	3
産業インフラ	282	366	85	△33	△9	23
パワエレ機器	467	434	△33	14	2	△12
電子デバイス	320	285	△35	24	16	△8
食品流通	293	257	△36	25	17	△8
その他	154	141	△14	5	6	1
消去または全社	△138	△122	16	△13	△14	0
合計	1,652	1,651	△1	24	23	△1

売上高

売上高は、為替の円高に伴う減収影響があったものの、産業インフラを中心とした需要増により、前年同期並となりました。

セグメント別には、発電・社会インフラは火力・地熱・水力発電設備およびスマートメータ、産業インフラは国内産業向け大口案件およびデータセンター向け案件の増加、更新需要の堅調な推移により、増収となりました。パワエレ機器、電子デバイスは為替の円高影響および中国市場の減速影響により減収となりました。食品流通は、店舗流通におけるコンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備等の増加があったものの、自販機における国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要減により、減収となりました。

営業損益

営業損益は、価格ダウンおよび為替影響を需要増およびコストダウン等の体質改善効果で打ち返し、前年同期並となりました。

純損益

純損益は、為替差損による営業外損益の悪化を主要因として減益となりました。

上半期・通期業績予想

前回発表(2016/4/27)と変更ありません

	上半期 (億円)			通期 (億円)		
	2015年度	2016年度 (4/27予想)	増減	2015年度	2016年度 (4/27予想)	増減
売上高	3,543	3,705	162	8,136	8,300	164
営業損益	69	54	△15	450	470	20
純損益	42	9	△33	306	310	4

※前提為替レート 1ドル=110円、1ユーロ=120円

第140回 定時株主総会を開催

- ▶ 開催日時：2016年6月24日(金) 午前10:00～11:21
- ▶ 開催場所：ウェスティンホテル東京
- ▶ 出席株主数：374名

6月24日、第140回定時株主総会を開催しました。当日は374名のご出席を賜り、第140期(2015年4月1日～2016年3月31日)事業報告、連結計算書類および計算書類の内容、ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果を報告しました。

決議事項につきましては、下記の通りご承認いただきました。

決議事項

- 第1号議案 取締役9名選任の件
- 第2号議案 監査役5名選任の件

上記、二つの議案につきましては、多数の賛成をもってご承認いただきました。

※当社ホームページ「株主・投資家情報」の「(株式・債券情報)株主総会情報」において、候補者別の賛成割合などを開示しております。

取締役・監査役

株主様のご承認に基づき、次の役員体制をスタートさせました。

代表取締役社長	北澤 通宏
代表取締役	菅井 賢三
社外取締役	鈴木 基之
社外取締役	丹波 俊人
社外取締役	立川 直臣

取締役	安部 道雄
取締役	松本 淳一
取締役	荒井 順一
取締役	友高 正嗣

常勤監査役	石原 敏彦
常勤監査役	奥野 嘉夫
社外監査役	佐藤 美樹
社外監査役	木村 明子
社外監査役	平松 哲郎



TOPICS 中国・自販機事業の強化

中国における飲料市場の伸長や人件費の高騰などを背景に、自動販売機の需要が急速に高まっています。こうした中、当社は、中国における自販機事業のさらなる拡大を図るため、生産体制、開発体制、営業・サービス体制の拡充に取り組んでいます。



デジタルサイネージ搭載
飲料自動販売機
(中国市場モデル)

生産能力を倍増

大連・第二工場を建設し、年間10万台の生産体制を構築

国内マザー拠点である三重工場から板金加工、塗装、組立に至る一貫生産の技術を移管。溶接や組立工程には最新の自動化設備を導入し、効率的なものづくりを実施します。(総投資額 約50億円)



大連・第二工場完成予想図
2016年7月着工

●中国自動販売機市場規模



開発体制を強化

開発担当者を現在の3倍以上となる約100名に増員。(2016～2018年度)

営業・サービス体制を拡充

営業・サービス拠点を現在の3倍の約100拠点に拡充。(2016～2018年度)

ホームページのご案内

▶▶▶ <http://www.fujielectric.co.jp>

富士電機

検索

当社ホームページでは、最新のニュースや製品情報のほか、財務・業績情報や株式情報、富士電機のCSRの考え方や従業員・環境保護・地域貢献の取り組みなど、企業活動情報を公開しています。



「親会社株主に帰属する当期純損益」は、本報告書においては「純損益」と表記しています。

本報告書の将来についての計画や戦略、業績見通しに関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。

富士電機株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号(ゲートシティ大崎イーストタワー)
電話 03-5435-7111
<http://www.fujielectric.co.jp>

UD
FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。